

居宅介護支援事業者連絡会にてケアマネジャー向け在宅医療アンケートを実施した

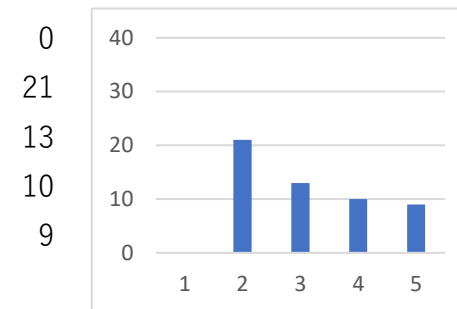
実施日:2019年5月17日

方法:連絡会にて配布及び回収

回収:42枚(内白紙2枚)

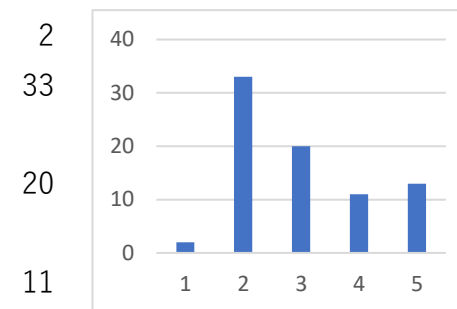
① 退院支援についてご回答ください

- 1 退院前カンファレンスに参加しない、参加した事がない
- 2 医療者の言葉でわからない事がある。
- 3 疾患、状態から必要な医療サービスについて判断できる。
- 4 退院前カンファレンスが必用か否かの判断ができる
- 5 在宅療養利用者のニーズと、疾患から必要な医療サービスをサービス調整できる



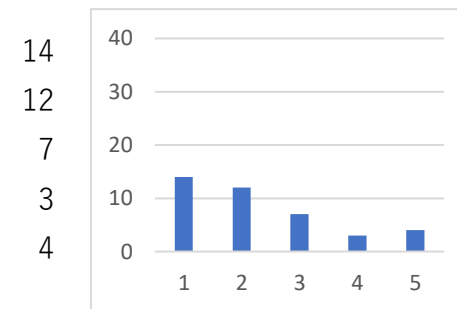
② 日常の療養支援についてご回答ください

- 1 介護サービスだけで在宅療養は可能である
- 2 在宅療養に医療サービスを導入した事がある  
(例:訪問ヘルパーの報告より褥瘡がひどいため主治医に相談し、訪問看護ステーションをケアプランに入れた)
- 3 利用者の疾患から、予防の観点で医療サービスを導入した事がある。  
(例:骨粗しょう症のある利用者に、予防の観点から栄養指導と軽度の運動をケアプランに入れた)
- 4 生活状況の変化がおこってきた時に、医療の側面からアセスメントを行う事ができる
- 5 障害サービス、公費サービス等、利用者及び家族の負担を軽減するための提案を行う事ができる。



③ 看取りについてご回答ください

- 1 ACP (アドバンス・ケア・プランニング) を知らない
- 2 ACP (アドバンス・ケア・プランニング) について知っているが、利用者に説明する事はできない
- 3 ACP (アドバンス・ケア・プランニング) について知っている。利用者に説明する事が出来る。
- 4 利用者及び家族にACP (アドバンス・ケア・プランニング) の説明をし、患者の意思確認ができる。
- 5 告知後の利用者及び家族に対し、病状受け入れを支援できる。  
利用者及び家族の病状受け入れ状況をアセスメントし、医療・介護専門職に情報発信ができる。



①	選択項目	件数
退 院 支 援 に つ い て	1	0
	2	13
	3	6
	4	5
	5	1
	2,3	1
	2,4	2
	2,5	1
	3,5	1
	4,5	1
	2,3,5	3
	3,4,5	1
	2,3,4,5	1
	未回答	4
合計	40	

②	選択項目	件数
日 常 の 療 養 支 援 に つ い て	1	1
	2	12
	3	1
	4	1
	5	2
	2,3	9
	2,5	1
	3,4	1
	4,5	1
	2,3,4	2
	2,3,5	2
	2,4,5	1
	2,3,4,5	5
	未回答	1
合計	40	

③	選択項目	件数
看 取 り に つ い て	1	14
	2	9
	3	7
	4	3
	5	1
	2,5	3
	未回答	3
合計	40	

退院支援については【2.医療者の言葉でわからない事がある】が複数選択も含め52.5%と高かった。また【4.退院前カンファレンスが必用か否かの判断ができる】と回答したのは25%である。

日常の療養支援については、【1.介護サービスだけで在宅療養は可能である】が2名であった。  
【2.在宅療養に医療サービスを導入した事がある】82%、  
【3.利用者の疾患から、予防の観点で医療サービスを導入した事がある。】55%、  
【4.生活状況の変化がおこってきた時に、医療の側面からアセスメントを行う事ができる】27% と、段階的にポイントを減らした。

看取りについては【1.ACPを知らない】が35%であった。  
また、【5.告知後の利用者及び家族に対し、病状受け入れを支援できる。利用者及び家族の病状受け入れ状況をアセスメントし、医療・介護専門職に情報発信ができる。】と回答した4名中、  
【2.ACPについて知っているが、利用者に説明する事はできない】と回答したのは3名で75%である。